

## 立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金

## 企画研究プロジェクトⅠ（教員・学生参加型）2025年度研究成果報告書

|                 |                                                  |      |
|-----------------|--------------------------------------------------|------|
| プロジェクト<br>学生代表者 | 学科・学年                                            | 氏 名  |
|                 | コミュニティ政策学科・3年                                    | 中崎貴生 |
| 指導教員            | 所属・職名                                            | 氏 名  |
|                 | コミュニティ政策学科教授                                     | 原田晃樹 |
| 研究課題            | 地域再生の可能性 消滅可能性都市を回避し自立持続可能自治体になるための条件            |      |
| 研究年度            | 2025年度                                           |      |
| プロジェクト<br>分担者   | A班：伊佐真帆・榮樂美玖・増田裕太・眞保太一<br>B班：中崎貴生・大橋結衣・並木結・三森英里子 |      |

## プロジェクトの内容及び成果の概要

私たち原田ゼミは、主にコミュニティ形成を学ぶグループと地域再生を学ぶグループの2班に分かれ、担当教員の指導のもと、それぞれ先駆的な取り組みを行っている地域を訪問調査した。

## 1. A班：香川県中讃圏域における相談機能付き食支援の取り組み

A班は、担当教員が関わっている事例として、生活困難な子育て世帯の支援を圏域で取り組んでいる香川県の中讃圏域（丸亀市・坂出市・善通寺市・宇多津町・多度津町・琴平町・まんのう町）に注目した。本圏域では、2024年度に琴平町社会福祉協議会が休眠預金の助成を受け、圏域で連携しつつ子育て世帯への個別支援が行われている。地域密着の活動を行いながら、個々の対応では不足する資源や情報を共有し、相互に協力しながら取り組む試みは、今後全国の食支援や居場所づくりに示唆を与えてくれると考えた。限られた日程だったため、本調査では、2026年2月4日から3日間にわたり、圏域のさまざまな活動のうち、子ども食堂等の居場所事業や個別相談活動を行っている代表的な団体を訪問させていただいた。

まず、特定非営利活動法人子どもたちの未来を応援するオアシス丸亀の調査・視察を行った。同団体は、丸亀市葭町と通町に拠点を置き、香川県中讃地域を中心に、フードバンク・フードドライブ活動、学習支援、外国にルーツをもつ子どもへの支援、フリースクールの運営など、幅広い活動を展開している。視察を通じて特に印象に残ったのは、行政機関では困難な状況への対応を重視していることである。理事長の梶正治氏は、過去に丸亀市長を務めており、行政と民間の両方の立場を経験していた。梶氏によれば、行政は公平にサービスを提供できる反面、個別事情に合わせた即応的な対応は難しいが、NPOであれば各家庭の状況に応じた支援がしやすく、行政の支援をためらう家庭とも関係を築きやすいという。団体側が日常的に当事者と関係を持ち、信頼関係をつくりつつ、どのような困りごとを抱えているのかを把握するよう務めていたが、それが、必要な専門機関につなぐ上で不可欠の取り組みであることを理解した。行政とNPO双方の特性を熟知しているからこそ、適切な対応ができているように思われた。

団体の事務所には多くの子どもが出入りしており、彼らに寄り添うスタッフやボランティアもいて活気があった。また、大型冷蔵庫・冷凍庫を備えた大きなパントリーも保有しており、圏域内外から多くの物資の寄贈も受けていた。それは、この団体がいかに地域から信頼を得られているかを示すものであり、地域における信頼に基づく豊かな相互関係が、活動の持続性に大きな意味を持つのだと実感した。

続いて、琴平町社会福祉協議会を訪問し、事務局長様にお話を伺った。同協議会は、職員40名足らずという比較的小規模な組織でありながら、身寄りのない人を支える「マルっと安心サービス」、住民の生活を支える「町のキッチン」など、先進的な事業を複数展開していた。同協議会が重視していたのは地域や住民の状況を適切に把握することであった。昨年度は町民への悉皆調査を行い、住民の具体的な困りごとを把握するだけでなく、適切な支援につながっていないと思われる方々の存在を明らかにすることができたという。そうした結果を踏まえ、食料などの物資の提供や配食サービスなどを強化し、関

係機関につなぐ体制も整えることができたとのことであった。

同協議会は、スーパーや精肉店などが撤退し、シャッター街と化してしまった中心市街地の商店街で惣菜店（町のキッチン）を運営して地元住民の生活課題に対応したり、地元特産のにんにくを用いたオリーブオイル（ガリック娘）を販売して農家、商店街、加工者をつなぎ、地元経済の活性化につなげたりするなどの活動も行っている。地域福祉とは、単に困窮する方に福祉的給付をするだけでなく、地域の多様な主体をつなぎ、相互に支え合う関係をつくりだすことも重要なテーマであることを学んだ。

最後に、認定NPO法人子育てネットくすくす（善通寺市）を訪問し、事務局長様にお話を伺った。同団体は、子育てに悩む女性のサークルとして発足し、多様な活動を展開している。子育て広場くすくす」では、乳幼児をもつ親子が気軽に集まり、保護者同士が交流したり、スタッフや経験のある保護者に相談したりできる環境が整えられている。また、「子夢の家」は、子どもたちが自由に過ごせる居場所であると同時に、保護者同士の交流や相談の場としても機能している。さらに、不登校傾向のある未就学児・小学生の通所支援サービス（すまいる）、中学・高校生向けの放課後等デイサービス、ファミリー・サポート・センター事業、障害児の相談支援事業なども手がけ、多様な背景をもつ子どもたちを受け入れる場にもなっている。さらに、地域食堂やフードバンクの取り組みも行い、必要な家庭に定期的に食料を配布する活動も行っている。

同団体の特徴は、孤立しがちな子育てで地域ぐるみで支えようとしていることである。実際、多くの地域住民や学生がボランティアとして関わっているとのことである。また、中讃圏域における西部エリアのフードバンクや子育て支援の拠点として、行政とも密接に連携している。市民が自発的に立ち上げたグループが、同じ思いを持つ人たちとつながり、相互扶助的な関係を広げていく中で、行政とも連携が取れ、それが地域のセーフティネットとして機能している実態を学んだ。

## 2. B班：近隣県における地域再生の取り組み

B班は、小規模の中山間地域において基礎自治体が先駆的に地域づくりを行っている山梨県小菅村と、民間団体が主導して地域再生に取り組んでいる稲取温泉街（静岡県東伊豆町）を訪問し、関係者にお話を伺った。

小菅村は村の95%を山林が占める急峻な地形にあり、多摩川の源流部に位置する。人口は約700人ほどだが、関係人口の可視化を目的としたポイントカード制度の導入やドローンを活用した配送事業など、全国的にも注目される先駆的な施策を展開している。また、アスレチック施設、物産館、宿泊施設の整備など、村が主体になって集客のためのさまざまな事業を手がけている。安価な宿泊施設がある一方で、いくつかの古民家をリノベーションした富裕層向けの宿泊事業も支援している。小菅村は1980年代以降、地域活性化を村ぐるみで検討した際、都市部の大学などと連携して研修事業などを行う団体を設立し、住民自らがさまざまな地域づくりに取り組んでいる。人口は少ないものの、村の戦略的な地域づくりや住民主体の取り組みによって、私たちのような研修や視察のニーズがとても高いという。私たちを受け入れてくださった職員の方々は、週に1、2回は視察の受け入れに奔走しているとのことであった。村長はじめ村職員の問題意識と実践が、地域のあり方を大きく変える可能性があることに感銘を受けた。

稲取温泉では、古民家リノベーションを通じた地域再生に取り組む「湊庵」を訪問し、実際に宿泊させていただいた。「湊庵」の取り組みは、温泉宿に滞在するだけで完結しがちな地域において、あえて人をまちへ導き、地域の日常や暮らしそのものを価値として捉え直している点が特徴的であった。さらに、泊まれるカフェ「赤橙」やシェアオフィス、シェアキッチンの運営を通じて、多様な世代や立場の人が交わる場を生み出していた。空き家を自ら所有するのではなく、地域住民との信頼関係のなかで活用していることや、景観を大きく変えずに地域らしさを残している点からも、地域に根ざした事業であることが分かった。また、観光だけにとどまらず、環境保全や教育活動にも取り組み、地域資源を持続的に循環させようとしている点も印象的であった。地域の資源を最大限に生かし、それを現代風にアレンジすることで、魅力を高めようとする試みは、全国の伝統的な温泉街にも参考になる取り組みであると感じた。

以上、私たち原田ゼミでは、2班に分かれ異なるタイプの団体・地域を訪問させていただいたが、いずれも地域づくりにとって大きな学びの機会となった。こうした機会を提供してくださった関係者の皆様に、改めて感謝の意を表したい。